



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,185	3.0	1,050	18.0	1,153	16.4	765	14.6
28年3月期	22,881		1,279		1,379		895	

(注) 包括利益 29年3月期 916百万円 (19.3%) 28年3月期 768百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	177.48		5.2	5.3	4.7
28年3月期	207.79		6.2	6.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,994	15,046	68.4	3,488.04
28年3月期	21,537	14,557	67.6	3,376.79

(参考) 自己資本 29年3月期 15,046百万円 28年3月期 14,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,772	237	433	8,426
28年3月期	37	975	258	7,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		100.00	100.00	433	48.1	3.0
29年3月期		0.00		65.00	65.00	281	36.6	1.9
30年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		35.5	

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当40円00銭(創業110周年記念配当)

2. 配当金総額には「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金(28年3月期 2百万円、29年3月期 1百万円)が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	13.9	600	29.2	650	28.6	480	41.7	111.31
通期	23,000	3.7	1,100	4.8	1,200	4.0	850	11.1	197.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	686,298 株	28年3月期	688,998 株
期中平均株式数	29年3月期	4,312,409 株	28年3月期	4,311,002 株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,487	3.6	974	18.9	1,088	18.4	720	17.1
28年3月期	21,242	11.8	1,201	36.2	1,333	28.2	869	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	167.15	
28年3月期	201.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	21,633	14,850	14,850	14,369	68.6	3,442.55	3,333.14	
28年3月期	21,173	14,369	14,369	14,369	67.9	3,333.14	3,333.14	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,850百万円 28年3月期 14,369百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成29年5月15日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境を概観しますと、米国経済は労働需要の改善並びに堅調な住宅販売等に支えられて景気拡大基調で推移し、欧州経済もEU離脱決定後の動向が懸念された英国経済が堅調を維持したことや、各国の低金利政策による個人消費拡大に伴って、全体として緩やかな経済成長が続きました。また、新興国経済は中国経済が小康状態にあるものの、好調な米国経済や安定した資源価格等に支えられて、全体的に堅調に推移しました。

一方わが国経済は、期半ばまで為替市場が円高基調で推移したため輸出関連企業の収益を圧迫することが懸念され、景気の「踊り場」局面が続きました。しかし、米国大統領選挙後から為替市場が円安に転じたため、製造業の設備投資が持ち直すとともに個人消費も緩やかに回復し、不透明ながら景気復活の兆しが見えてまいりました。

このような経済状況の下で、当社グループは自動化・省力化のための設備投資ニーズが続く国内外のスマートフォン、タブレット端末に関連する得意先や、自動車・車載部品関連の得意先はもとより、国内における省人化・自動化のためのIoT（モノのインターネット）需要等による設備投資が久しぶりに復活してきた半導体製造装置関連の得意先等を中心に、全方位での制御機器、FA機器、及び産業機器の積極的な販売を展開してまいりました。

以上の結果、売上高は221億85百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は10億50百万円(前年同期比18.0%減)、経常利益は11億53百万円(前年同期比16.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億65百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の68.4%となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比7億45百万円(4.3%)増の181億40百万円となりましたが、現金及び預金の増加(17億73百万円)と受取手形及び売掛金の減少(10億81百万円)が主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比2億89百万円(7.0%)減の38億53百万円となりましたが、投資有価証券の増加(2億78百万円)と長期預金の減少(5億円)が主な要因となっております。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1億18百万円(1.8%)減の66億11百万円となりましたが、電子記録債務の増加(24億94百万円)と支払手形及び買掛金の減少(23億19百万円)が主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比86百万円(34.3%)増の3億36百万円となりましたが、繰延税金負債の増加(73百万円)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(7億65百万円)による増加と前期決算の剰余金の配当(4億33百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ4億89百万円(3.4%)増の150億46百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、84億26百万円と前連結会計年度末に比べ10億73百万円(14.6%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、17億72百万円と前年同期に比べ17億34百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上(11億52百万円)や売上債権の減少(10億55百万円)であり、資金の主な減少要因は、未払消費税等の減少(1億11百万円)や法人税等の支払(5億37百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億37百万円となりました。資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入(3億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(5億円)や無形固定資産の取得による支出(17百万円)であります。

なお、前年同期につきましては、定期預金の払戻による収入(13億円)などの資金の増加要因と定期預金の預入による支出(3億円)や無形固定資産の取得による支出(12百万円)などの資金の減少要因があったため、9億75百万円の資金流入でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億33百万円と前年同期に比べ1億74百万円(67.5%)の増加となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(4億33百万円)であります。

(4) 今後の見通し

国内景気は一時の景気の踊り場状態から抜け出しつつありますが、今後を見通した場合、米国における保護主義の台頭や英国のEU離脱問題を内包した欧州経済の動向、及び頻発する地政学的なリスク等、世界経済は先行き不透明感を払拭できない状態が続いています。

当社グループといたしましては、あらゆる状況下でも利益創出型企業として存続するよう、最大限に経営資源を投入して市場の先行きを迅速に分析・適応し、事業展開を図っていく所存です。

以上を踏まえ、次期(平成30年3月期)の見通しといたしましては、売上高230億円、営業利益は11億円、経常利益は12億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の趨勢を考慮の上、その体制及び時期について社内で検討しながら進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,653,433	9,426,745
受取手形及び売掛金	8,145,053	7,063,415
電子記録債権	1,391,401	1,397,936
商品	82,063	110,686
繰延税金資産	66,220	54,440
その他	61,740	88,563
貸倒引当金	△4,384	△865
流動資産合計	17,395,527	18,140,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,231	1,017,888
減価償却累計額	△491,557	△522,555
建物及び構築物（純額）	525,674	495,332
工具、器具及び備品	87,121	96,616
減価償却累計額	△71,701	△84,163
工具、器具及び備品（純額）	15,420	12,452
土地	1,379,100	1,379,100
その他	8,393	7,588
減価償却累計額	△4,385	△5,291
その他（純額）	4,008	2,297
有形固定資産合計	1,924,203	1,889,183
無形固定資産	74,317	62,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,061	1,507,049
長期預金	500,000	-
差入保証金	299,205	303,702
その他	116,649	90,598
投資その他の資産合計	2,143,916	1,901,350
固定資産合計	4,142,437	3,853,415
資産合計	21,537,964	21,994,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,440	3,678,763
電子記録債務	-	2,494,555
未払法人税等	298,367	154,211
未払消費税等	131,801	19,692
賞与引当金	125,000	130,789
役員賞与引当金	33,000	26,000
その他	143,429	107,355
流動負債合計	6,730,039	6,611,367
固定負債		
繰延税金負債	217,634	290,992
役員退職慰労引当金	15,125	15,125
株式給付引当金	-	13,198
その他	17,832	17,299
固定負債合計	250,591	336,615
負債合計	6,980,631	6,947,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,125,566	13,457,651
自己株式	△1,251,992	△1,246,446
株主資本合計	14,118,818	14,456,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,641	514,582
為替換算調整勘定	111,873	75,321
その他の包括利益累計額合計	438,514	589,904
純資産合計	14,557,333	15,046,354
負債純資産合計	21,537,964	21,994,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,881,077	22,185,292
売上原価	19,429,453	18,910,221
売上総利益	3,451,624	3,275,071
販売費及び一般管理費	2,171,795	2,225,004
営業利益	1,279,828	1,050,066
営業外収益		
受取利息	16,929	9,807
受取配当金	32,947	31,419
仕入割引	58,305	51,598
その他	10,986	13,666
営業外収益合計	119,169	106,491
営業外費用		
支払利息	35	449
売上割引	2,812	2,180
支払手数料	469	326
為替差損	15,545	-
その他	561	72
営業外費用合計	19,424	3,028
経常利益	1,379,572	1,153,528
特別利益		
投資有価証券売却益	789	-
特別利益合計	789	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	592
特別損失合計	-	592
税金等調整前当期純利益	1,380,362	1,152,935
法人税、住民税及び事業税	489,100	385,015
法人税等調整額	△4,499	2,534
法人税等合計	484,600	387,550
当期純利益	895,762	765,385
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	895,762	765,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	895,762	765,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,614	187,941
為替換算調整勘定	△18,739	△36,551
その他の包括利益合計	△127,354	151,389
包括利益	768,407	916,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,407	916,775
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,091,862	12,488,464	△1,246,609	13,481,716
当期変動額					
剰余金の配当			△258,660		△258,660
親会社株主に帰属する当期純利益			895,762		895,762
自己株式の取得				△45,188	△45,188
自己株式の処分		5,383		39,804	45,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,383	637,102	△5,383	637,102
当期末残高	1,148,000	1,097,245	13,125,566	△1,251,992	14,118,818

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	435,256	130,613	565,869	14,047,586
当期変動額				
剰余金の配当				△258,660
親会社株主に帰属する当期純利益				895,762
自己株式の取得				△45,188
自己株式の処分				45,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,614	△18,739	△127,354	△127,354
当期変動額合計	△108,614	△18,739	△127,354	509,747
当期末残高	326,641	111,873	438,514	14,557,333

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,097,245	13,125,566	△1,251,992	14,118,818
当期変動額					
剰余金の配当			△433,300		△433,300
親会社株主に帰属する当期純利益			765,385		765,385
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				5,545	5,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	332,085	5,545	337,631
当期末残高	1,148,000	1,097,245	13,457,651	△1,246,446	14,456,449

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	326,641	111,873	438,514	14,557,333
当期変動額				
剰余金の配当				△433,300
親会社株主に帰属する当期純利益				765,385
自己株式の取得				-
自己株式の処分				5,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,941	△36,551	151,389	151,389
当期変動額合計	187,941	△36,551	151,389	489,020
当期末残高	514,582	75,321	589,904	15,046,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380,362	1,152,935
減価償却費	60,272	74,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△867	△3,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	5,789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△7,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	13,198
受取利息及び受取配当金	△49,877	△41,226
支払利息	35	449
投資有価証券売却損益 (△は益)	△789	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	592
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,109,149	1,055,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,866	△29,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,017,505	188,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	104,317	△111,923
その他	24,965	△32,966
小計	445,640	2,265,664
利息及び配当金の受取額	48,859	44,720
利息の支払額	△35	△449
法人税等の支払額	△456,720	△537,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,744	1,772,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,500	△500,500
定期預金の払戻による収入	1,300,000	300,500
有形固定資産の取得による支出	△3,703	△10,293
無形固定資産の取得による支出	△12,160	△17,331
投資有価証券の取得による支出	△9,715	△9,832
投資有価証券の売却による収入	1,875	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,796	△237,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45,188	-
自己株式の処分による収入	45,188	-
配当金の支払額	△258,660	△433,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,660	△433,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,175	△28,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	741,704	1,073,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	285,538	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,325,690	7,352,933
現金及び現金同等物の期末残高	7,352,933	8,426,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」、「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,067千円は、「支払利息」35千円、「支払手数料」469千円、「その他」561千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払利息」、「利息の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24,965千円は、「支払利息」35千円、「利息の支払額」△35千円、「その他」24,965千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,376.79円	3,488.04円
1株当たり当期純利益金額	207.79円	177.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度688,998株、当連結会計年度687,591株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度688,998株、当連結会計年度686,298株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	895,762	765,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	895,762	765,385
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,002	4,312,409

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,557,333	15,046,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,557,333	15,046,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,311,002	4,313,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。